

6 局 区 別 予 算

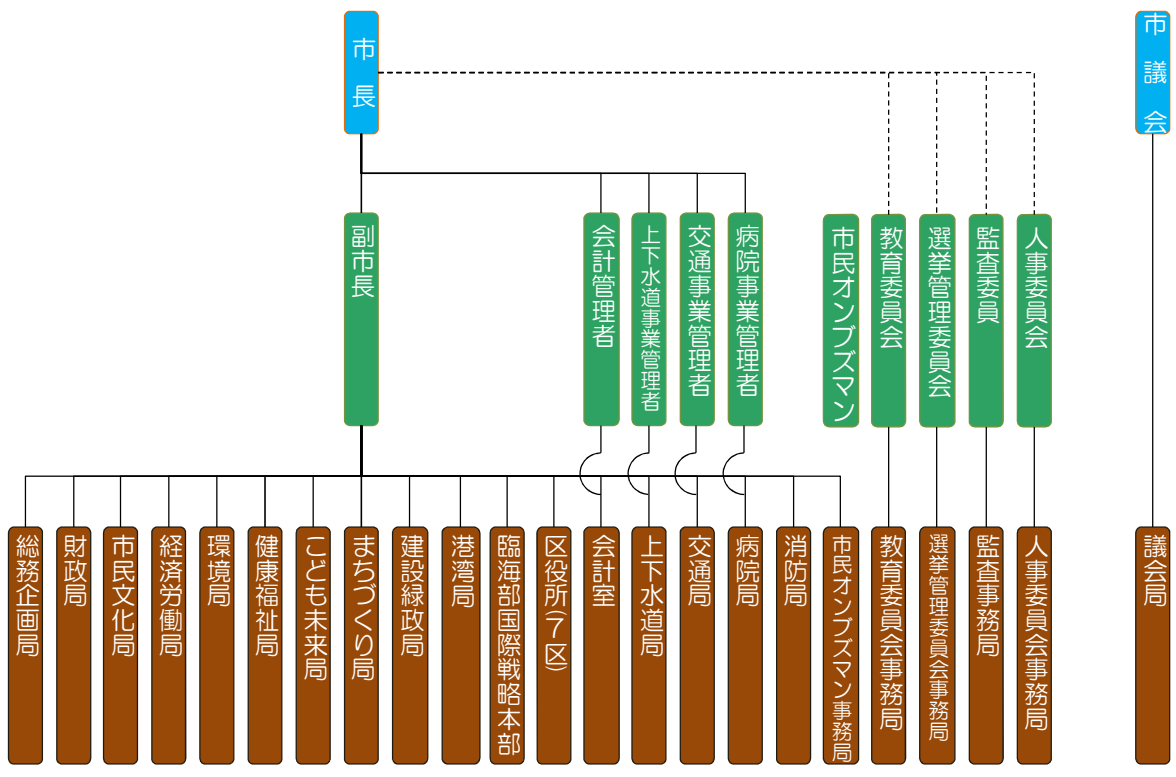
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,769,314千円

(対前年度比:△0.2%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

187,439千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



区総合防災訓練

災害情報通信システムの再整備

552,824千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

331,557千円

○新本庁舎の新築工事に着手します。(34年度完成予定)

迅速・円滑な救助の実施に向けた取組の推進

1,021,917千円

○大規模災害時の救助に必要な支出に備え、災害救助基金を設置します。(新規)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

地域情報の発信、オープンデータや新たなICTの効果的活用

31,964千円

○必要な情報を必要とする人への確かつタイムリーに提供するスマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」の安定的な運用及び機能改善を図ります。

○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

○新たな市民サービスやビジネス創出等につなげるため、AIやIoTなどの新たなICTの活用やオープンデータ提供数の増加の取組とともに、民間事業者との効率的なデータ流通を図ります。



ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,602,114千円

○インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク管理システム等の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

31,812千円

- 民間事業者等との連携により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信します。また、メディアコーディネーターを活用することで各施策に関するプロモーションを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

42,466千円

- 姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- アメリカ合衆国・ボルチモア市との姉妹都市提携40周年記念として、市代表団による訪問等の記念事業を行います。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

137,145千円

- 市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

381,469千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

136,842千円

- 業務改革・改善の取組として、庁内総務事務（内部管理事務）を集約し処理する（仮称）総務事務センターを設置します。（新規）
- 外部の専門的知見を活用し、長時間勤務が課題となっている職場等の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じた改善・改革意識の向上と改善手法の共有を図ります。
- モバイルワーク・テレワークの試行を進めます。また、新本庁舎完成後の執務環境を見据え、第3庁舎の一部に導入した無線LAN環境の活用による事務の試行を進めます。
- 多様な人材が活躍するための環境整備の取組の一つとして、精神障害者保健福祉手帳所持者を非常勤嘱託員として引き続き任用し、障害特性に応じた職域の拡大を図ります。（拡充）

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,254,627千円 (対前年度比: + 3. 2%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

59, 956千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、E S C O事業の導入によるライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・ 予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・ 広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・ 多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、99 ページ以降で御紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1, 214, 262千円

○適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの更改に着手します。(新規)

○さらなる初期未納対策のため、「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、納期内納付の促進に取り組むなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人及び機関投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報 (IR)」

川崎市 投資家情報 検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話
やスマートフォン等からも
ご覧いただけます。



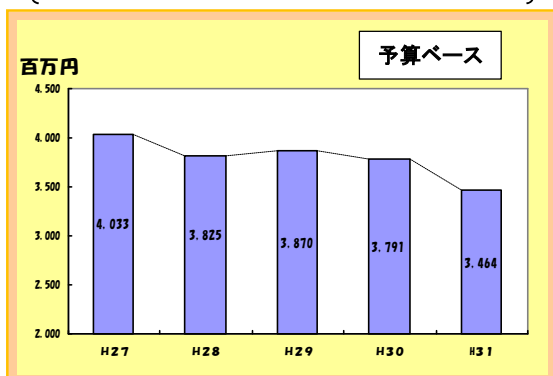
川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催
時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

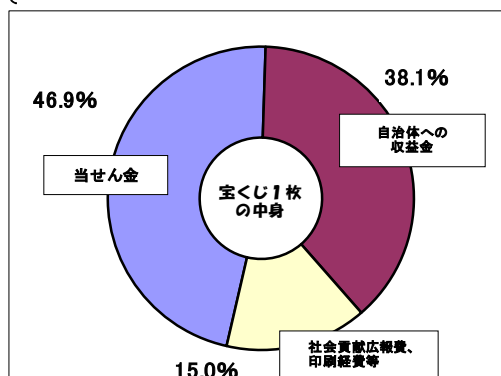
宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、妊婦の健康診査、公園施設の改修など身近なまちづくりに役立てています。

〔 川崎市の宝くじ収益金の推移 〕



〔 宝くじ1枚の中身 (29年度決算) 〕



31年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
約12億円

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
約13億円

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援

市民生活を豊かにする環境づくり
約3億円

- 資源物の分別収集
- 公園施設の改修

活力と魅力あふれる力強い都市づくり
約6億円

- 芸術文化の振興
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

31年度予算では、対象事業費約504億円に対して、都市計画税の歳入約262億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

31年度税制改正により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、森林環境税※及び森林環境譲与税が創設されました。

31年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約0.6億円を充当しています。

※森林環境税は、36年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

7,618,967千円

(対前年度比: +5.3%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

596,932千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等へ迅速に犯罪等の発生情報を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

13,127千円

- コミュニティ施策の方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を実施します。
- 協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、社会人としての経験・スキルを活用する人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。



市民参加によるシンポジウム

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

559,633千円

- 地域で様々な課題に取り組んでいる市民を応援するため、市内の中間支援組織と連携しながら、それぞれの市民活動の継続・発展に必要な人材の育成・参加促進、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を実施します。また、32年度に予定されている総合自治会館の移転に向け、移転先である小杉町3丁目のビル内の内装工事に着手します。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

44,923千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性（ダイバーシティ）を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- ヘイトスピーチの解消に向けて、啓発活動を重点的に実施します。
- 外国人市民の状況を把握するため、外国人市民意識実態調査を実施します。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,703千円

- 男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

594,960千円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。
- 川崎の歴史文化資源である浮世絵等の活用に向け、川崎駅北口通路直結の川崎駅前タワー・リパーク内の施設改修を行い、展示室を開設することで、国内外からの誘客や、回遊性の向上を図り、新たなにぎわいの創出、魅力を発信する取組を推進します。(拡充)

初代歌川広重「東海道五拾三次之内 川崎 六郷渡舟」



音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

60,794千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

30,790千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

74,621千円

- スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

58,876千円

- かわさきスポーツパートナーと連携したふれあい教室の開催、公式戦への市民招待の実施、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

168,813千円

- 多様な主体の連携による「かわさきパラムーブメント」を推進するため、「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを進めます。(拡充)
- 英国代表チームの事前キャンプ受入に向けた準備を進めるとともに、様々な英国交流事業を推進し、市民が一体となって英国代表チームを応援する機運を盛り上げます。(拡充)
- 若者文化の発信のため、イベントの支援や環境づくりに向けた検討・調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援します。



「かわさきパラムーブメント」の市民参加

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

26,346,573千円

(対前年度比:△4.8%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

87,369千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

13,079千円

○生産緑地に関する新たな制度の周知を図るとともに、特定生産緑地の指定に向けた調査を実施するなど、都市農地の保全・活用を推進します。(拡充)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

41,088千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)により市内企業の海外販路開拓等を支援します。
○新たな海外展開助成制度により海外で開催される展示会等への出展などを支援します。(新規)

環境産業のグローバル化の促進

41,228千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーション・クラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

2,182,386千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。
○消費税率引上げの影響緩和及び消費喚起のため、プレミアム付商品券を発行します。(新規)

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

知的財産戦略の推進

9,000千円

○他都市との知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発等を支援します。

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

1,047,819千円

○市内産業の高度化と地域産業・科学技術振興を実施する(公財)川崎市産業振興財団の機能強化を図るほか、新技術・新製品開発や展示会への出展等、販路拡大支援を実施します。(拡充)

○商工会議所、川崎信用金庫、産業振興財団と共に、中小企業者の事業承継を支援します。(新規)

中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進

63,132千円

○市内の幅広い業種の中小企業等に対し、生産性向上・働き方改革に資する設備導入や人材確保・育成の取組について支援するとともに、優れた取組の普及促進を図ります。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

20,637,924千円

○設備強化支援資金の信用保証料補助率の引上げや、補助対象金額の上限撤廃により、中小企業者の設備投資を一層支援します。

企業の立地・活動環境の向上

137,121千円

○市内の準工業地域、工業地域において、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援を実施します。また、防音・防振・脱臭対策等の操業環境改善に向けた取組に対する支援を実施します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

18,705千円

○農業経営の高度化及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の推進

78,020千円

○研究開発型の分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、専門家による伴走型支援を実施することにより、個別・集中の成長支援を実施します。

○31年3月に開設する起業家支援拠点K-N I Cを、N E D O、産業振興財団との連携により運営し、研究開発型を中心に起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

37,645千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

86,261千円

○「新川崎・創造のもり」において、産学交流・研究開発施設（A I R B I C）を拠点としたベンチャー企業の成長等を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供

61,677千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援及び育児や介護などで離職した女性の再就職支援を実施します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

114,660千円

○市内中小企業に対して「働き方改革」の取組等を支援し、雇用環境の改善による人材確保及び中小企業の活性化を図るとともに、福利厚生の実施等による勤労者福祉を推進します。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

198,483千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を強化するとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○キャッシュレス化の促進により、観光客の受入環境を整備し、さらなる観光客の来訪及び滞在を促進するとともに、外国人観光客の動態分析の結果を踏まえ、訪日外国人観光客の誘客に向けた効果的な取組を推進します。（拡充）

○住宅宿泊（民泊）事業の適正な運営を確保し、市内観光を促進します。



工場夜景

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,316,533千円

(対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進等

地球温暖化対策の推進

126,706千円

○「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。

・かわさきエコ暮らし未来館での環境教育・学習の実施と東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした魅力向上に向けた取組

・川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組

※COOL CHOICE(クールチョイス)

温暖化対策のための省エネ・低炭素製品、サービス、行動などあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進

・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の温室効果ガス排出抑制等の促進

・近隣自治体等と連携した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進

・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進



かわさきエコ暮らし未来館

環境エネルギー施策の推進

47,405千円

○低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

・家庭部門の地球温暖化対策の推進とともに、創エネ・省エネ・蓄エネの普及促進のため、戸建住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(Vehicle to Home)、ネットゼロエネルギーハウス(ZEH:ゼッチ)や高水準なZEH+(ゼッチプラス)等の導入を支援し、また、共同住宅については太陽光発電を導入することを条件に、開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入を支援(拡充)

・地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を中小規模の学校法人、医療法人、社会福祉法人にも支援(拡充)

グリーンイノベーションの推進

12,591千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。

・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組

・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

6,909千円

○低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進します。

- ・エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上等に向けた取組

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

170,688千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

213,041千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,173,556千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

資源物・ごみ処理事業の推進

4,015,359千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

廃棄物処理施設等の整備

2,959,535千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橋処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画の作成等
- ・堤根処理センター建替えに伴う余熱利用施設整備の新事業手法導入可能性に関する調査（新規）
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う建設工事発注手続に関する支援委託等の実施



橋処理センター完成イメージ

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

147,053,562千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 82,512千円

- 全ての市民を対象としたシステムモデルの構築を進めるため、学識経験者からの助言を踏まえ、超高齢社会を見据えたケアシステムのあり方を検討し、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進します。
- 地域ごとの統計情報や地域資源情報を整理し、実態を把握するための地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けて、コミュニティ施策などとも連携を図りながら、取組を推進します。



災害救助その他援護事業の推進 44,918千円

- 災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・病院等の関係機関との非常用通信手段の整備に向けた取組 (10か所→80か所) (拡充)
 - ・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

障害者相談支援事業の推進 784,150千円

- 障害福祉サービスの利用に必要な計画相談に係る支援体制の強化を図るため、一定の要件を満たした指定特定相談支援事業所等に対する支援を行います。(新規)

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 275,507千円

- 生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を12か所から13か所に増やすとともに、中学生だけでなく新たに小学校5～6年生も対象に加え、親と子の将来の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

生活保護業務の実施 59,617,457千円

- 生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進 184,292千円

- 経済的に困窮している市民に対し、家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援する家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立促進を図ります。(拡充)

高齢者福祉サービスの充実

福祉人材確保対策事業の推進 179,193千円

- 外国人介護人材のインターンシップの受入支援等により、海外の大学等と市内介護事業所のルート作りを進めます。(拡充)

高齢者の多様な居住環境の整備 1,482,079千円

- 要介護高齢者の今後の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 29,891千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実

井田地区福祉施設再編整備の推進 25,356千円

○リハビリテーション福祉センターにおける体育館・プールについて、長寿命化のための大規模修繕工事に向けた設計等を実施します。(新規)

障害福祉サービス基盤の整備 535,030千円

○中原区の地域生活支援拠点となる障害者通所事業所の整備等に取り組みます。

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援の推進 218,063千円

○企業向け雇用相談業務の強化等に取り組みます。(拡充)

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施及び感染症対策事業の実施 4,660,435千円

○現在実施している定期予防接種に加え、新たに風しんの抗体がない39～56歳の男性を対象とした風しんの定期予防接種を追加するとともに、妊娠を希望する女性等を対象とした風しん抗体検査及び任意の予防接種に、30～50代の男性を引き続き対象者に追加し、感染症の予防及びまん延防止を図ります。また、骨髄移植等により定期予防接種のワクチンの再接種が必要な方に対して、費用助成を実施します。(拡充)



風しん対策キャラクター
「まえにさん」

確かな安心を支える医療保険制度等の運営

指定難病対策事業の実施 1,506,935千円

○骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して、骨髄等を提供するために通院・入院した日数に応じて、助成を行います。(拡充)

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進 985,714千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

看護師確保対策事業の推進 164,089千円

○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施 2,103,573千円

○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターから受診勧奨を行うとともに、郵送による個別受診勧奨の対象者を拡大することで、受診率の向上を図ります。(拡充)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

121,211,544千円 (対前年度比: +8.8%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

1,130,618千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○第2期川崎市子ども・子育て支援事業計画として、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」を改訂します。

○「子ども・若者応援基金」を活用して、将来にわたり国際的な視野を持って活躍を目指す子ども・若者の挑戦を後押しするため、グローバル人材育成事業を実施します。(新規)

小児医療費の助成

4,714,469千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。なお、入院医療費については、31年1月に所得制限を廃止しました。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

51,729,956千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・349か所 27,235人 → 373か所 29,000人 (24か所 1,765人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・64か所 792人 → 69か所 885人 (5か所 93人増)

○低年齢児の定員を超えた受入に取り組む保育所に対し、保育補助者の雇上補助を実施します。

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業を拡充します。(拡充)

・79か所 → 83か所 (4か所増)



保育園の様子

認可外保育施設への支援の充実

5,883,075千円

○川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善を推進します。(拡充)

○認可化移行を支援する取組を推進します。(拡充)

幼児教育の推進

6,657,874千円

○幼稚園の認定こども園化を推進し、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・7園 455人 → 10園 570人 (3園 115人増) ※保育認定に限る

31年10月から3～5歳児は全世帯、0～2歳児については市民税非課税世帯を対象に、「幼児教育・保育の無償化」を実施します。また、円滑な業務執行のため、システム開発やコールセンターを設置するなど、執行体制を構築します。(新規)

保育士確保対策の推進

878,652千円

○市内及び県外・遠隔地における就職相談会を拡充し、マッチングの機会を充実させます。(拡充)

○遠隔地の学生等の誘致のため、保育士宿舍借り上げ支援事業を継続して実施するとともに、保育体験宿泊研修事業を拡充します。(拡充)

認可保育所等の整備 **5,346,933千円**

○32年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。
・1,731人分(認可保育所30か所1,560人分、小規模保育事業所9か所171人分)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進 **198,399千円**

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。

こども文化センター・わくわくプラザの運営 **4,084,394千円**

○学校の長期休業日等において、わくわくプラザの平日朝の開室を8時30分から8時に早めます。(拡充)

○31年4月に開校する小杉小学校内にわくわくプラザを開設します。(拡充)

○32年度中に予定されている小杉こども文化センターの開設に向けた取組を進めます。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進 **464,800千円**

○妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、関係機関のネットワーク化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施します。

児童養護施設等の運営 **3,390,254千円**

○乳児院に育児指導担当職員及び医療機関等連絡調整員を新たに配置するなど、施設の専門性を活かしながら入所児童や地域の家庭への支援が行えるよう運営体制を充実します。(拡充)

里親制度の推進 **35,177千円**

○新たな担い手の確保に向けた広報・普及啓発や、里親への児童委託後の支援を実施し、制度の一層の推進を図ります。

ひとり親家庭の自立に向けた支援 **4,121,716千円**

○ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などを行います。特に、子どもが自立していくために必要な力を身に付けられるよう、子どもに対しての支援を重点化します。

○児童扶養手当受給世帯の高校生等を対象として、公共交通機関を利用する通学定期券相当額を助成します。(新規)

○児童扶養手当受給者のうち、通勤手当が支給されていない親を対象として、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額(月額8,000円を上限)を助成します。(新規)

○ひとり親家庭等医療費助成の所得制限を緩和します。(拡充)

・365万円 → 420万円(親1人子ども1人の場合の所得制限に係る収入の目安)

○ひとり親家庭等の小学生(高学年)及び中学生を対象とした学習支援を実施します。(新規)

・小学生 5か所、中学生 13か所

○ひとり親家庭等の中高生に対して就労セミナーや就労体験の取組を実施します。(新規)

○児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、年額17,500円の臨時・特別給付金を支給します。(新規)

○高等職業訓練促進給付金の支給月額を修学期間の最後の1年間に限り増額します。(拡充)

まちづくり局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-2939 内) 35101

25,438,066千円 (対前年度比：△1.5%)

＜主な事業＞

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備 213,672千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた社会実験の実施

小杉駅周辺地区の整備 3,504,210千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(32年度完成予定)
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能の強化(新規改札口の調査基本設計・用地購入等)(新規)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備 6,000千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の事業化判断など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針の策定に向け検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地地区画整理事業の推進 8,373,544千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区の再開発事業の推進 56,677千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続きを進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進 20,500千円

- 木材利用促進のための普及啓発や、公共建築物の木質化を行います。(拡充)
- 民間建築物の木質化に係る補助を行い、まちの魅力向上を図ります。(新規)

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成 101,824千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の事業化判断を踏まえ、鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。(拡充)

市域の交通網の整備

路線バス等の走行環境改善の推進 11,000千円

○路線バスの走行環境改善に向け、バスベイ設置や交差点改良に向けた取組を進めます。(新規)

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

- 「川崎市総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。
 - ・路線バスの再編に向けた、調査・分析及び再編案の検討（新規）
 - ・路線バスの運行手法検討に係る社会実験（新規）
 - ・コミュニティ交通の本格運行地区の事業継続に向けた取組支援等

192,685千円



コミュニティバス(高石地区)

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

76,932千円

- 老朽木造住宅等が密集し、延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。
- 小田周辺地区では、建替えや住み替え促進に向けた新たな促進策に取り組みます。(拡充)

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物等の耐震化の推進

370,307千円

- 木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等の助成や、ブロック塀等の撤去工事に対する助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。
 - ・耐震診断を義務化した通行障害建築物等の特定建築物等の耐震診断・耐震改修工事への助成
 - ・道路や公園に面した安全性の確認ができないブロック塀等の撤去工事への助成

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

66,500千円

- 京急川崎駅へのホームドア等の整備や、ユニバーサルデザインタクシーの一層の普及を促進します。(拡充)(ユニバーサルデザインタクシー補助件数6台→45台)

JR南武線の駅アクセス向上

1,444,828千円

- JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。
 - ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組等

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

5,918,946千円

- 市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。
 - ・空き家を活用した交流の場づくり等(モデル事業)の実施(王禅寺地区等)
 - ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅)

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,477,420千円

- 計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

32,964,313千円

(対前年度比:△6.2%)

<主な事業>

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

12,919千円

○健康の保持増進や災害時の自転車の活用、観光旅客の来訪の促進などを図るため、本市の実情に応じた「川崎市自転車活用推進計画」を策定します。

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺及び殿町・大師河原エリアで民間事業者との協定により、公共施設を活用したシェアサイクル実証実験を実施し、その効果検証を行います。(新規)

自転車通行環境整備事業の推進

125,363千円

○自転車・歩行者・自動車が安全、安心、快適に通行できる道路空間を形成するため、新川通りや自転車が多い鉄道駅周辺への自転車通行環境の整備を進めます。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

948,773千円

○大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。

○夢見ヶ崎動物公園の魅力向上に向けた取組を推進します。

等々力緑地の再編整備

2,489,961千円

○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、硬式野球場の整備や陸上競技場第2期整備に向けた取組を進め、緑地内の施設の充実を図ります。また、等々力緑地への民間活力導入に向けた取組を推進します。

○英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入に向け、等々力補助競技場の改修を行います。



等々力陸上競技場

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

6,102,196千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

596,691千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

7,747,233千円

○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。

○早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

537,870千円

○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

874,545千円

○京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

2,777,816千円

○道路等における交通安全の確保、河川等における水害の防止と環境の保全のために、適切な維持管理・補修などを計画的に行い、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,644,516千円

○五反田川の洪水全量を多摩川に放流する放水路整備を実施し、被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

473,222千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所を改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

524,364千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、交差点のカラー化やカーブミラーの設置等の整備を実施します。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けて、様々な来訪者にとってさらに分かりやすい道路標識となるよう、英語表記の改善や高速道路のナンバリング等を推進します。

放置自転車対策の推進

1,513,248千円

○駐輪場の整備や利用促進を図るとともに放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区において、地下機械式駐輪場などの整備を進めます。

多摩丘陵の保全

緑地保全事業の推進

793,115千円

○市域に残された良好な樹林地を保全し、利活用や適切な管理に関する取組を進めます。

○緑地の適正な管理計画策定に取り組みます。(新規)

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

249,041千円

○多摩川緑地の運動施設等の整備及び維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、環境学習や渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

326,082千円

○市民、事業者、NPO等の多様な主体と協働し、緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出を目指し、市民植樹運動や公園緑地の管理運営の推進など様々な取組を進めます。

港 湾 局

＜予 算 額＞ 問合せ先：庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 7,693,503千円 (対前年度比：+20.5%)

港湾整備事業特別会計 10,161,634千円 (対前年度比：△35.3%)

＜主な事業＞

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 2,850千円

港湾整備事業特別会計 2,327,632千円

○増加するコンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナル内のヤード整備を行うとともに、荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。

○横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 1,008,568千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 458,353千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路として機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 2,928,017千円

○東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート並びに災害時の緊急輸送道路を確保するため、国の直轄事業である臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 6,205,857千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,328千円

港湾整備事業特別会計 24,554千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 261,842千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。

市民に関われた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 438,654千円

- 平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
- みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
- オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート の維持を行います。
- 新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信を目的に、クルーズ船（ホテルシップ等）の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組を推進します。（拡充）
- 港湾緑地など親水空間を活用した賑わいや憩いの場の創出と利用促進に向け、港湾緑地の利用率向上を図るため、公共空間活用提案の募集を行います。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,063,612千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。

適切な保安対策の推進

一般会計 349,799千円

港湾整備事業特別会計 135,638千円

- 安全で安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。
- 港内を巡視する船舶が老朽化していることから、巡視船の新造を行います。（32年度完成予定）



川崎港航空写真



人工海浜（東扇島東公園）



川崎みなと祭

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

1,046,468千円 (対前年度比: +20.3%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

25,345千円

- 「臨海部ビジョン」で示した「30年後の将来像」の実現を目指し、ビジョンに位置付けたリーディングプロジェクトの各取組を推進します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 臨海部の取組に対する市民認知度・イメージの向上を図るため、立地企業の先端技術や市民生活を支える活動を発信するとともに、企業と連携し市内学校への学習機会の創出に向けた取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

407,539千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を図るため、良好な景観形成に寄与する電線類地中化等を進め、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成及び事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた、地域産業への波及を促進します。また、キングスカイフロントの最新情報を広く発信するとともに、国内外の研究機関等への専門的なプロモーションや、域内外の交流・連携促進などを行います。



キングスカイフロントにおける夏の科学イベント

- 羽田連絡道路の整備を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。

サポートエリアの整備推進

146,446千円

- 産業道路駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備などの取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

23,038千円

○臨海部第1層（産業道路から運河へ至るまでのエリア）を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図るための基本方針を策定します。また、南渡田周辺地区（浜川崎駅周辺地域）において拠点整備方針を定め、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

37,329千円

○臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化に関する検討を行うとともに、川崎アプローチ線等の臨海部の新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組などを進めます。また、臨海部の通勤環境向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用について検討を進めるとともに、小川町に整備されるバス乗降場の環境整備に向けた取組を進めます。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

354,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）におけるイノベーションの創出をより一層加速します。（新規）



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

42,788千円

- 水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進するとともに、シンポジウムの開催や普及啓発施設の整備等を通じて、水素・燃料電池に関する社会認知度の向上に向けた取組を推進します。（拡充）
- 利用者のニーズに合った水素を安定的に供給する水素ネットワーク構築の具体化に向けた検討を行うとともに、新たな事業モデルの創出に向けた取組を推進します。（拡充）



再生可能エネルギーと水素を用いた
自立型エネルギー供給システムの導入事例
(JR南武線武蔵溝ノ口駅)

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,394,868千円

(対前年度比: +6.1%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備

722,091千円

○老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、32年度の救急隊の増隊に合わせ、機能の見直しや充実を行い、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(31年度工事)



改築後の消防出張所 (イメージ)

○狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場を移転改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。(31年度工事)

消防指令体制の整備

634,101千円

○119番通報を受信する消防指令システム機器の賃貸借や保守及び、消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施します。



消防指令センター

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、無線局(固定局)の再整備工事を行います。(31~32年度)

消防団活動の充実強化

203,868千円

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、災害現場活動を行う際に必要となる資器材を貸与・配置します。



○通常の装備品に加え、夜間における災害活動や避難誘導に使用するバルーン投光器を消防団器具置場に順次配備し、装備品の充実強化を図ります。



消防団員の消防訓練



川崎市消防団員募集中!

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○社会情勢の変化に対応する消防力を維持管理、強化していくために、消防車両を計画的に更新します。(31年度14台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車3台を更新するほか、32年度に予定している多摩消防署宿河原出張所の救急隊増隊に合わせ、救急車1台を新規配置します。(32年度運用開始予定)

700,820千円



救助工作車

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの安全性を確保するため、飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査及びエンジン、装備品等の分解検査を行い、災害活動に備えます。

562,373千円



そよかぜ1号(手前)とそよかぜ2号

消防艇の整備・維持管理

○就役後29年が経過した消防艇「第5川崎丸」を大型の消防艇(100トン級)に更新し、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔、ヘリコプターと連携した救助・救急活動を実現する多目的スペース等を整備することで、川崎臨海部の防災体制の向上を図ります(31年度完成予定)。また、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応する小型消防艇(20トン級)の設計を行います。(拡充)

834,739千円



大型の新消防艇(イメージ)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を計画的に養成します。

59,079千円



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

110, 117, 933千円 (対前年度比: △0.7%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

3, 559千円

○全校で実施している「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

682, 434千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・新学習指導要領を踏まえ、小学校の英語教科化等に対応した指導体制を整備

A L T (外国語指導助手) を91人から101人へ増員(拡充)

- ・児童が読書や学習にいつでも学校図書館を活用できるよう、学校司書を配置している小学校を28校から35校に拡大(拡充)

健康給食の推進

4, 847, 001千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった献立の提供や、(株)タニタとの包括協定に基づく中学校でのタニタ監修献立の提供等、川崎らしい特色ある「健康給食」の取組を推進します。

○学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進し、「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ生涯健康な生活を送るための基礎を育みます。

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

480, 988千円

○小・中学校等において医療的ケアを必要とする児童生徒を対象に、一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問する等、特別支援教育の充実を図ります。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

4, 494, 049千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化等を進めるとともに、ブロック塀の安全対策など学校施設の防災機能の強化を図ります。

- ・学校トイレの改修(30校)(拡充)
(34年度までに全市立学校のトイレを快適化)
- ・エレベータの整備(5校)
- ・ブロック塀の安全対策(6校)や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(6校)等の各種防災機能の強化



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

10,990,782千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎 24 校、体育館 11 校

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

2,484,712千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・木月小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組

学校の教育力の向上等

ふるさと応援寄附金の活用

1,000千円

○学校を指定して寄附することができる「学校ふるさと応援寄附金」を新設します。（新規）

地域等による学校運営への参加促進

3,703千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校（コミュニティスクール）を 10 校から 15 校に拡大します。（拡充）

学校運営体制の再構築等

4,413,147千円

○学校への法的なアドバイスを専門に担当する職員を配置します。（新規）

○学校業務の効率化を図るため、教職員事務支援員を配置し、教職員の負担を軽減します。（拡充）

○教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員を配置します。（拡充）

○教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を整備します（118 校）。（新規）

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

79,393千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します（47 か所→98 か所）。また、担い手である寺子屋先生の養成を図ります。（拡充）

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

224,233千円

○地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を推進する取組を進め、市民の生涯学習環境の整備を図ります。（拡充）

○既存施設（労働会館）を活用した「(仮称)川崎市民館・労働会館」の整備に向けて、市民意見等に基づき取りまとめた基本構想を踏まえ、基本計画を策定します。

○鷲沼駅前地区再開発事業に伴う市民館・図書館の移転に向けて、市民意見等を取り入れながら、基本計画を策定します。（新規）

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

990,114千円

○重要な歴史的・文化的資産である国史跡橘樹官衙遺跡群の保存活用計画に基づき、史跡指定地の公有地化及び活用を推進します。

○国史跡橘樹官衙遺跡群の整備基本計画に基づき設計に着手します。（新規）

○歴史や文化への理解を深めるため、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。



橘樹官衙遺跡群の発掘調査

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

144,081千円 (対前年度比: +31.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 144,081千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

79,162千円 (対前年度比: △0.2%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,272千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 39,890千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額>

問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

1,013,815千円 (対前年度比: +279.3%)



選挙マスコット
「イッくん」

<主な事業>

選挙の適正な執行

749,012千円

○4年に一度執行される統一地方選挙、3年に一度執行される参議院議員通常選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進

2,559千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額>

問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

163,787千円 (対前年度比: +0.6%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,020千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組を進めます。

人事委員会事務局

<予算額>

問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

142,272千円 (対前年度比: +14.2%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

40,913千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,674,387千円

(対前年度比: +0.6%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,288千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

55,963千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回及び改選に伴う臨時1回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会及び議会運営委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

5,227千円

- 文書共有システムの活用により、市議会議員へ円滑に情報提供を行うとともに、常任委員会等の会議でタブレット端末を利用したペーパーレス化を図り、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,013,926千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。